AIRMAN

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　株式会社ＡＩＲＭＡＮ　上場取引所　東
コード番号　6364　ＵＲＬ　https://www.airman.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　豪一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）笠輪　信彦　ＴＥＬ　(0256) 93-5571
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	31,524	13.1	5,405	56.5	5,481	49.7	3,812	48.8
2026年３月期中間期	27,866	2.6	3,452	△3.2	3,661	7.5	2,562	8.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　5,090百万円（63.5%）　2026年３月期中間期　3,114百万円（4.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	141.95	―
2026年３月期中間期	93.22	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	70,910	48,093	67.6	1,797.05
2026年３月期	65,690	45,188	68.5	1,670.64

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　47,912百万円　2026年３月期　45,005百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	20.00	―	52.00	72.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	52.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	8.3	8,300	15.5	8,700	8.6	6,000	7.2	222.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）イーエヌシステム(株)

（注）　当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったイーエヌシステム(株)は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,165,418株	2026年３月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,503,635株	2026年３月期	3,226,513株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,855,402株	2026年３月期中間期	27,486,270株

（注）　期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託Ｅ口)」が保有する当社株式(2027年３月期中間期600,807株、2026年３月期　620,207株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託Ｅ口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2027年３月期中間期　611,136株、2026年３月期中間期　662,421株)。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１　経営成績等の概況　(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年11月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Ｗｅｂサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１　経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
２　中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 中間連結貸借対照表 …… 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(セグメント情報等に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(追加情報に関する注記) …… 12

1　経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日～2026年９月30日)におけるわが国経済は、人手不足や原材料・エネルギー価格の高止まりが続いたものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、中東情勢を巡る地政学リスクの継続により依然として先行き不透明な状況が続いたものの、米国では、インフラ整備やデータセンター建設等の設備投資を中心に底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「中期ビジョン2027」に基づき、海外建設機械ルート及び国内産業機械ルートを将来のコア成長領域と位置付け、組織体制の見直しを含む各種改革に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。売上高は、アジア及び中東市場の販売が低迷するなかで、北米市場が大幅に伸長し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰や米国関税が下押し要因となった一方、北米での販売価格の見直し効果が販売量の増加で利益を大きく押し上げたことに加え、円安や関税率の引き下げ、前期納付した関税の還付などの外的要因も重なり、大幅な増益となりました。

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年同中間期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	27,866	31,524	13.1
(国内建設機械)	(百万円)	(9,835)	(10,265)	(4.4)
(海外建設機械)	(百万円)	(12,915)	(15,981)	(23.7)
(国内産業機械)	(百万円)	(5,115)	(5,277)	(3.2)
営業利益	(百万円)	3,452	5,405	56.5
経常利益	(百万円)	3,661	5,481	49.7
親会社株主に帰属する 中間純利益	(百万円)	2,562	3,812	48.8

当社グループでは事業内容を２つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内において、人手不足等を背景に工事の進捗に遅れがみられたものの、大都市圏の再開発、国土強靭化関連工事、半導体関連投資などの建設需要が続いたことにより、エンジンコンプレッサ及びエンジン発電機は底堅く推移しました。

海外では、中東情勢の影響により依然として当該地域向けの出荷が停滞し、その影響を受けたアジア市場の低迷も継続しております。一方、北米市場では、データセンターや天然ガス輸送パイプラインなどの大型プロジェクトの進行に伴うインフラ整備等での製品需要が拡大し、大手レンタル会社向けのエンジンコンプレッサに加え、エンジン発電機の販売が大幅に伸長しました。これらの結果、セグメント全体では前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や米国関税が下押し要因となるなか、国内では原材料価格の高騰に対する販売価格への転嫁が利益に寄与しました。また、北米では、販売量の増加に対して関税を見越した販売価格への転嫁が利益に大きく寄与したほか、円安効果に加え、関税率の引き下げや関税の還付も受けるなどの外的要因も重なり、大幅な増益となりました。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同中間期 増減率 （%）
売上高　（百万円）	22,751	26,246	15.4
セグメント利益　（百万円）	3,529	5,844	65.6

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、国内の設備投資マインドの緩やかな回復に加え、コベルコ・コンプレッサ㈱向けのＯＥＭ供給にも支えられ、前年同期を上回りました。また、高所作業車及び高所作業台の出荷が堅調に推移したことに加え、部品・サービスの売上も増加し、セグメント全体では、前年同期比で増収となりました。

利益面では、売上の増加やモータコンプレッサの価格転嫁が寄与した一方、国内産業機械分野のさらなる拡大に向け、組織体制の見直しに伴う営業・サービス人材の増強・育成などの人的投資を推し進めたことから、前年同期並みとなりました。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	対前年同中間期 増減率 （%）
売上高　（百万円）	5,115	5,277	3.2
セグメント利益　（百万円）	897	892	△0.6

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ5,220百万円増加し、70,910百万円となりました。

流動資産につきましては、「２　中間連結財務諸表及び主な注記、(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと、販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,397百万円増加し、49,416百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が増加したこと及び保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,823百万円増加し、21,494百万円となりました。

流動負債につきましては、固定負債からの振替により短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,283百万円増加し、20,465百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,968百万円減少し、2,351百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,905百万円増加し、48,093百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、67.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少し、9,845百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び売上債権の増加等により、1,199百万円の収入超過(前年同中間期は769百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、1,723百万円の支出超過(前年同中間期は780百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、2,427百万円の支出超過(前年同中間期は1,672百万円の支出超過)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年７月30日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり１株当たり72円とし、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日を基準日とする１株当たり20円の中間配当を実施することを決議いたしました。

２　中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,386	10,375,756
受取手形、売掛金及び契約資産	13,508,569	16,739,383
電子記録債権	4,938,456	5,727,291
商品及び製品	10,819,497	12,735,747
仕掛品	256,591	328,737
原材料及び貯蔵品	2,573,856	1,996,657
その他	1,805,461	1,513,554
貸倒引当金	△504	△574
流動資産合計	46,019,313	49,416,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,113,665	11,891,424
減価償却累計額	△5,586,467	△5,752,050
建物及び構築物（純額）	5,527,197	6,139,374
機械装置及び運搬具	9,755,968	9,954,027
減価償却累計額	△7,826,265	△8,075,242
機械装置及び運搬具（純額）	1,929,703	1,878,785
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	738,120	1,146,065
その他	2,636,415	2,676,546
減価償却累計額	△1,835,427	△1,914,332
その他（純額）	800,988	762,213
有形固定資産合計	11,206,168	12,136,599
無形固定資産	446,678	418,998
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705,065	6,606,118
関係会社出資金	1,047,708	1,006,486
繰延税金資産	201,660	143,536
その他	1,066,768	1,185,559
貸倒引当金	△2,969	△2,969
投資その他の資産合計	8,018,233	8,938,731
固定資産合計	19,671,080	21,494,329
資産合計	65,690,394	70,910,883

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,066	5,489,064
電子記録債務	1,589,658	1,551,730
短期借入金	222,000	7,223,000
１年内償還予定の社債	76,500	60,000
未払法人税等	1,173,838	1,196,931
賞与引当金	857,358	1,270,758
役員賞与引当金	50,400	54,600
製品保証引当金	13,410	259,699
その他	2,337,751	3,359,663
流動負債合計	11,181,982	20,465,447
固定負債		
社債	30,000	－
長期借入金	7,212,443	83,194
繰延税金負債	470,154	487,702
株式給付引当金	316,767	334,810
役員株式給付引当金	173,027	211,869
退職給付に係る負債	266,773	386,714
資産除去債務	190,095	190,095
その他	660,933	657,404
固定負債合計	9,320,196	2,351,790
負債合計	20,502,178	22,817,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,151,545	4,156,567
利益剰余金	37,813,216	40,205,652
自己株式	△4,441,368	△5,208,114
株主資本合計	40,939,938	42,570,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073,427	3,695,829
為替換算調整勘定	893,693	1,550,576
退職給付に係る調整累計額	98,028	95,509
その他の包括利益累計額合計	4,065,149	5,341,915
非支配株主持分	183,126	181,080
純資産合計	45,188,215	48,093,645
負債純資産合計	65,690,394	70,910,883

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	27,866,622	31,524,204
売上原価	20,407,055	21,487,419
売上総利益	7,459,567	10,036,785
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	498,600	534,324
貸倒引当金繰入額	△258	69
製品保証引当金繰入額	480	244,036
役員報酬及び給料手当	1,120,853	1,194,863
賞与引当金繰入額	433,003	578,316
役員賞与引当金繰入額	20,700	29,400
退職給付費用	63,638	52,946
株式給付引当金繰入額	9,661	10,623
役員株式給付引当金繰入額	25,946	38,841
株式報酬費用	4,921	19,706
その他	1,829,259	1,928,506
販売費及び一般管理費合計	4,006,806	4,631,634
営業利益	3,452,760	5,405,150
営業外収益		
受取利息	16,976	64,516
受取配当金	80,757	96,096
持分法による投資利益	99,141	49,318
為替差益	14,791	－
その他	52,736	8,750
営業外収益合計	264,403	218,682
営業外費用		
支払利息	53,572	64,183
為替差損	－	75,659
その他	2,264	2,433
営業外費用合計	55,836	142,275
経常利益	3,661,327	5,481,557
特別利益		
固定資産処分益	354	5,892
特別利益合計	354	5,892
特別損失		
固定資産処分損	11,519	12,210
特別損失合計	11,519	12,210
税金等調整前中間純利益	3,650,162	5,475,239
法人税、住民税及び事業税	1,082,221	1,843,389
法人税等調整額	△2,674	△182,310
法人税等合計	1,079,546	1,661,079
中間純利益	2,570,615	3,814,160
非支配株主に帰属する中間純利益	8,360	2,058
親会社株主に帰属する中間純利益	2,562,254	3,812,102

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,570,615	3,814,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910,370	622,401
為替換算調整勘定	△308,266	587,692
退職給付に係る調整額	3,485	△2,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△61,946	69,190
その他の包括利益合計	543,642	1,276,765
中間包括利益	3,114,257	5,090,925
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,105,897	5,088,867
非支配株主に係る中間包括利益	8,360	2,058

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,650,162	5,475,239
減価償却費	544,115	563,266
賞与引当金の増減額（△は減少）	226,473	355,510
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	4,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△16,740	71,782
株式給付引当金の増減額（△は減少）	18,133	19,551
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,387	38,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△658	69
製品保証引当金の増減額（△は減少）	480	246,749
株式報酬費用	5,857	24,877
受取利息及び受取配当金	△97,734	△160,613
支払利息	53,572	64,183
持分法による投資損益（△は益）	△99,141	△49,318
固定資産処分損益（△は益）	11,165	6,317
売上債権の増減額（△は増加）	△2,739,890	△3,757,819
棚卸資産の増減額（△は増加）	804,382	△1,889,693
仕入債務の増減額（△は減少）	△759,105	416,331
未収消費税等の増減額（△は増加）	378,405	366,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	20,657	△42,350
その他	△263,595	994,066
小計	1,748,928	2,747,729
利息及び配当金の受取額	97,734	323,428
利息の支払額	△54,409	△58,846
法人税等の支払額	△1,023,174	△1,813,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,078	1,199,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,348	△530,102
定期預金の払戻による収入	330,202	30,045
有形固定資産の取得による支出	△709,794	△1,111,909
有形固定資産の売却による収入	554	5,672
無形固定資産の取得による支出	△67,300	△23,641
投資有価証券の取得による支出	△539	△548
出資金の回収による収入	40	－
保険積立金の積立による支出	△3,000	△93,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,184	△1,723,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128,410	△128,248
社債の償還による支出	△46,700	△46,500
リース債務の返済による支出	△47,379	△56,693
自己株式の取得による支出	△446,850	△800,096
自己株式の売却による収入	39,352	34,608
配当金の支払額	△1,038,712	△1,426,948
非支配株主への配当金の支払額	△3,762	△4,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,462	△2,427,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,222	154,792
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,789,790	△2,797,527
現金及び現金同等物の期首残高	18,915,664	11,786,750
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	856,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,125,873	9,845,654

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等に関する注記)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

①　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	21,653,606	3,644,846	25,298,453
部品	695,394	714,209	1,409,604
サービス	402,167	756,397	1,158,565
顧客との契約から生じる収益	22,751,168	5,115,454	27,866,622
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	22,751,168	5,115,454	27,866,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	22,751,168	5,115,454	27,866,622
セグメント利益	3,529,843	897,260	4,427,103

②　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,427,103
全社費用(注)	△974,342
中間連結損益計算書の営業利益	3,452,760

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

①　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	24,829,060	3,682,393	28,511,454
部品	962,518	780,433	1,742,952
サービス	455,067	814,731	1,269,798
顧客との契約から生じる収益	26,246,645	5,277,558	31,524,204
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	26,246,645	5,277,558	31,524,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	26,246,645	5,277,558	31,524,204
セグメント利益	5,844,341	892,087	6,736,429

②　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,736,429
全社費用(注)	△1,331,278
中間連結損益計算書の営業利益	5,405,150

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2026年７月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を300,600株取得したこと及び当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,127株処分したこと等により、資本剰余金が5,022千円増加し、自己株式が766,746千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が4,156,567千円、自己株式が5,208,114千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)」を導入しております。

①　取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②　信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度408,385千円、317,000株、当中間連結会計期間405,679千円、314,900株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「ＡＩＲMAN従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後５年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,335千円、96,500株、当中間連結会計期間111,894千円、79,200株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度100,443千円、当中間連結会計期間83,194千円

(株式給付信託(ＢＢＴ))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(ＢＢＴ)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ＲＯＥ)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度328,284千円、206,707株、当中間連結会計期間328,284千円、206,707株であります。